2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ホソカワミクロン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6277　　URL　https://www.hosokawamicron.co.jp
代　　表　　者（役職名） 代表取締役社長　社長執行役員　（氏名）細川　晃平
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長　副社長執行役員　（氏名）井上　鉄也　（TEL)072-855-2225
定時株主総会開催予定日　2026年12月17日　配当支払開始予定日　2026年12月18日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	82,563	5.9	4,718	△33.1	5,679	△26.4	3,524	△22.2
2025年９月期	77,994	△8.7	7,051	△14.8	7,715	△16.5	4,527	△18.9

（注）包括利益　2026年９月期　6,279百万円（△25.9%）　2025年９月期　8,475百万円（64.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	240.42	240.23	5.1	5.5	5.7
2025年９月期	306.09	305.88	7.0	7.7	9.0

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　194百万円　2025年９月期　78百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	103,822	71,724	69.1	4,890.16
2025年９月期	102,734	67,219	65.4	4,589.71

（参考）自己資本　2026年９月期　71,706百万円　2025年９月期　67,174百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	3,448	△3,761	△1,925	29,770
2025年９月期	9,499	△3,680	△3,343	31,084

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	60.00	―	60.00	120.00	1,772	39.2	2.7
2026年９月期	―	65.00	―	75.00	140.00	2,057	58.2	3.0
2027年９月期(予想)	―	75.00	―	75.00	150.00		51.2	

2026年９月期　期末配当の内訳　普通配当65円00銭　記念配当10円00銭(創業110周年記念配当)

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	39,500	△1.0	2,600	44.7	2,800	23.5	2,100	73.2	143.21
通　期	83,500	1.1	5,400	14.4	5,800	2.1	4,300	22.0	293.25

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	15,730,538株	2025年９月期	15,730,538株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,067,213株	2025年９月期	1,094,550株
③　期中平均株式数	2026年９月期	14,659,171株	2025年９月期	14,791,642株

（参考）　個別業績の概要

2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	16,145	△1.8	2,588	△12.9	4,880	8.7	3,975	7.8
2025年９月期	16,441	△1.4	2,971	9.6	4,490	13.2	3,686	46.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	271.18	270.96
2025年９月期	249.20	249.03

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	38,354	30,209	78.7	2,058.97
2025年９月期	35,948	27,149	75.4	1,851.92

（参考）自己資本　2026年９月期　30,191百万円　2025年９月期　27,104百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東情勢といった地政学リスクの長期化や、米国の通商政策に端を発した貿易環境の変化といった逆風を受けながらも、代替エネルギー源への置き換えやエネルギー効率の向上などへの取組み、さらにはAI（人工知能）関連や経済安全保障分野を中心とした旺盛な投資需要が景気を下支えし、底堅い成長が続きました。

このような経済環境の中、粉体関連事業においては、主に米国通商政策による懸念やドイツ製造業の不況、プラスチック薄膜関連事業においては、フィルムの原料となる原油価格上昇の影響など、先行きの不確実な状況が改善されていないことから、大型案件を中心に投資判断の遅延傾向が継続いたしました。対ドル及びユーロで、大幅に円安が進行したことから、邦貨換算上の受注高及び売上高は、それぞれ前年同期比6.0%及び5.9%の増加となりましたが、特にドイツを中心としたユーロ圏において売上高が伸び悩み、工場稼働率の低下により収益性が悪化いたしました。また、欧州での収益性改善を目指し、事業構造改革を推進するため特別損失を計上したこともあり、営業利益以下、利益面では前期を下回る結果となりました。

以上のことから、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比増減額	前期比(%)
受注高	74,460	78,928	4,468	6.0
受注残高	44,206	41,952	△2,253	△5.1
売上高	77,994	82,563	4,569	5.9
営業利益	7,051	4,718	△2,332	△33.1
経常利益	7,715	5,679	△2,036	△26.4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,527	3,524	△1,003	△22.2

（注） 米ドル換算レート→当期@157.44円　前期@149.27円
ユーロ換算レート→当期@182.93円　前期@164.80円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

＜粉体関連事業＞

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

地政学リスクの増大に伴いレアアース関連など経済安全保障関連案件が増加したほか、リサイクル分野、茶葉粉砕などの食品分野も好調に推移いたしました。また、グループ全社で取り組んでいるメンテナンスサービス分野も安定的な成長を示しました。一方で、世界的には拡大基調が続いている電動車（BEV）ですが、当初の普及見込みには及ばないことや、セル生産能力の過剰感と競争激化により二次電池分野は伸び悩みました。さらに、医薬分野や受託加工分野も前期の受注額を下回りました。対ドル及びユーロで大幅に円安が進んだことから、売上高は増加いたしましたが、地域別で欧州が伸び悩んだ結果、工場稼働率の低下を招き、固定費の吸収ができず、利益率が低下し減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、612億５千４百万円（前期比9.0%の増加）、受注残高は350億８千３百万円（前期比1.9%の増加）となり、売上高は615億４千２百万円（前期比5.0%の増加）となりました。セグメント利益は48億６千６百万円（前期比24.6%の減少）となりました。

＜プラスチック薄膜関連事業＞

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

主力市場である米国向けを中心に好調な出だしとなった当連結会計年度ですが、今年２月末に開始した米国及びイスラエルによるイランへの大規模攻撃で、原油や樹脂価格が高騰し、原油を原材料とするプラスチック薄膜事業はその影響を受け、期後半以降は設備投資に慎重な姿勢が強まりました。特に欧州、中南米及びアジア地域においてその傾向が顕著となり、米国市場向けは前連結会計年度を上回る受注高を確保したものの、他地域での減少分をカバーするまでには至りませんでした。他方、売上高については、過年度の受注残高からの売上が順調に進んだことにより増収となりました。しかし、主要な生産拠点である欧州での売上高減少により、粉体関連機器と同様、工場稼働率の低下から利益率が悪化し、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は176億７千４百万円（前期比3.2%の減少）、受注残高は68億６千８百万円（前期比29.7%の減少）となりました。売上高は210億２千万円（前期比8.5%の増加）となりました。セグメント利益は14億６千万円（前期比31.2%の減少）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、10億８千７百万円増加し、1,038億２千２百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が15億３千２百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、34億１千６百万円減少し、320億９千８百万円となりました。これは、主に契約負債が16億３千４百万円、電子記録債務が８億７千１百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、45億４百万円増加し、717億２千４百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億８千８百万円、為替換算調整勘定が16億５千万円それぞれ増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、13億１千４百万円減少し、297億７千万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億４千８百万円の資金の増加（前連結会計年度比60億５千万円の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億６千１百万円の資金の減少（前連結会計年度比８千万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億２千５百万円の資金の減少（前連結会計年度比14億１千８百万円の増加）となりました。主に配当金の支払額による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率（%）	62.4	60.7	62.8	65.4	69.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.3	63.4	61.8	82.9	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	207.0	345.5	317.2	187.3	64.4

（注）１　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

（４）今後の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第２四半期(累計)	39,500	2,600	2,800	2,100	143円21銭
通期	83,500	5,400	5,800	4,300	293円25銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、メンテナンスサービス事業及び受託加工事業の強化、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した育毛剤やオーラルケア商品を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。引き続き、アフターマーケット分野の拡大やIIoT技術を応用したデジタル・ソリューションの提供など、付加価値の高い新製品・新システムを継続的に市場投入していくことにより収益力の向上を図って参ります。

AI（人工知能）関連や経済安全保障分野を中心とした旺盛な投資需要により世界経済は底堅く推移しておりますが、原油価格の高止まりや地政学的緊張の長期化などにより世界的にインフレ圧力が残存し金利上昇が続いております。各国は、家計支援、企業支援、公共投資などで経済を下支えしておりますが、ユーロ圏では高水準のエネルギー価格や消費マインド低迷が続くと指摘されるなど、景気の下振れリスクは残ったままとなっており、世界経済は不透明な状況が続くと想定されます。

このような経済環境の中、客先の投資判断の先送りや中止などが、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは155.00円、対ユーロ平均市場レートは180.00円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,942	30,949
受取手形、売掛金及び契約資産	18,610	18,091
電子記録債権	898	1,079
製品	4,082	4,403
仕掛品	4,867	4,986
原材料及び貯蔵品	4,221	3,676
その他	2,884	2,551
貸倒引当金	△492	△391
流動資産合計	67,013	65,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,982	32,289
機械装置及び運搬具	20,007	20,392
土地	7,357	8,862
建設仮勘定	728	193
その他	4,421	4,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,410	△33,837
有形固定資産合計	31,087	32,436
無形固定資産		
のれん	113	88
その他	642	540
無形固定資産合計	756	629
投資その他の資産		
投資有価証券	2,947	4,301
繰延税金資産	791	906
その他	138	201
投資その他の資産合計	3,877	5,409
固定資産合計	35,721	38,475
資産合計	102,734	103,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	7,050
電子記録債務	1,206	335
1年内返済予定の長期借入金	158	261
未払費用	4,675	4,696
未払法人税等	1,323	638
契約負債	9,867	8,232
賞与引当金	731	602
役員賞与引当金	68	47
製品保証引当金	922	1,285
株式給付引当金	32	26
その他	2,764	2,878
流動負債合計	28,920	26,057
固定負債		
長期借入金	1,127	1,037
株式給付引当金	16	14
退職給付に係る負債	3,215	2,812
繰延税金負債	1,301	1,313
その他	933	863
固定負債合計	6,594	6,041
負債合計	35,514	32,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,205	3,196
利益剰余金	44,726	46,414
自己株式	△3,773	△3,676
株主資本合計	58,654	60,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,805
繰延ヘッジ損益	35	△24
為替換算調整勘定	7,802	9,453
退職給付に係る調整累計額	△261	41
その他の包括利益累計額合計	8,520	11,276
新株予約権	44	18
純資産合計	67,219	71,724
負債純資産合計	102,734	103,822

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	77,994	82,563
売上原価	50,638	55,215
売上総利益	27,355	27,348
販売費及び一般管理費	20,304	22,629
営業利益	7,051	4,718
営業外収益		
デリバティブ評価益	64	14
受取利息	583	532
受取配当金	82	141
持分法による投資利益	78	194
為替差益	－	28
その他	99	127
営業外収益合計	909	1,039
営業外費用		
支払利息	50	53
減価償却費	8	8
租税公課	5	9
訴訟関連費用	64	－
為替差損	75	－
その他	40	7
営業外費用合計	244	78
経常利益	7,715	5,679
特別利益		
固定資産売却益	20	1
受取保険金	－	21
特別利益合計	20	23
特別損失		
固定資産除売却損	17	55
減損損失	404	－
システム障害対応費用	－	22
事業構造改善費用	463	687
システム開発に伴う損失	－	36
特別損失合計	885	802
税金等調整前当期純利益	6,851	4,900
法人税、住民税及び事業税	2,563	1,918
法人税等調整額	△239	△542
法人税等合計	2,323	1,376
当期純利益	4,527	3,524
親会社株主に帰属する当期純利益	4,527	3,524

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	4,527	3,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	861
繰延ヘッジ損益	1	△59
為替換算調整勘定	3,628	1,650
退職給付に係る調整額	108	303
その他の包括利益合計	3,948	2,755
包括利益	8,475	6,279
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,475	6,279
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	3,220	42,128	△2,877	56,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する当期純利益			4,527		4,527
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△14		104	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△14	2,597	△896	1,686
当期末残高	14,496	3,205	44,726	△3,773	58,654

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	33	4,174	△369	4,572	83	61,623
当期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する当期純利益							4,527
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	1	3,628	108	3,948	△38	3,909
当期変動額合計	209	1	3,628	108	3,948	△38	5,595
当期末残高	944	35	7,802	△261	8,520	44	67,219

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	3,205	44,726	△3,773	58,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,836		△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益			3,524		3,524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		98	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△9	1,688	97	1,775
当期末残高	14,496	3,196	46,414	△3,676	60,429

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	944	35	7,802	△261	8,520	44	67,219
当期変動額							
剰余金の配当							△1,836
親会社株主に帰属する当期純利益							3,524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	861	△59	1,650	303	2,755	△26	2,728
当期変動額合計	861	△59	1,650	303	2,755	△26	4,504
当期末残高	1,805	△24	9,453	41	11,276	18	71,724

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,851	4,900
減価償却費	2,337	2,666
減損損失	404	－
事業構造改善費用	463	687
のれん償却額	26	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57	△118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△129
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△15	342
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△84	△158
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	△7
受取利息及び受取配当金	△666	△674
支払利息	50	53
持分法による投資損益（△は益）	△78	△194
デリバティブ評価損益（△は益）	△64	△14
固定資産除売却損益（△は益）	△2	53
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,454	832
棚卸資産の増減額（△は増加）	580	498
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,424	△1,206
契約負債の増減額（△は減少）	756	△2,088
前渡金の増減額（△は増加）	△339	454
未払費用の増減額（△は減少）	△518	△319
その他	△374	△185
小計	11,420	5,420
利息及び配当金の受取額	766	774
利息の支払額	△50	△53
法人税等の支払額	△2,637	△2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,499	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,191	△1,009
定期預金の払戻による収入	774	759
有価証券の取得による支出	△1,000	－
有価証券の償還による収入	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△3,392	△3,367
有形固定資産の売却による収入	274	1
無形固定資産の取得による支出	△142	△144
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	229
長期借入金の返済による支出	△323	△210
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△1,930	△1,836
リース債務の返済による支出	△88	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,614	923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,088	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	26,995	31,084
現金及び現金同等物の期末残高	31,084	29,770

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,617	19,377	77,994	―	77,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	―	59	△59	―
計	58,677	19,377	78,054	△59	77,994
セグメント利益	6,456	2,122	8,578	△1,527	7,051
セグメント資産	62,407	30,078	92,485	10,249	102,734
その他の項目					
減価償却費	1,763	470	2,234	102	2,337
のれんの償却額	23	3	26	―	26
持分法適用会社への投資額	271	―	271	―	271
減損損失	404	―	404	―	404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,027	480	2,508	836	3,345

(注) １　セグメント利益の調整額△1,527百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,249百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資

産となります。
2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,542	21,020	82,563	－	82,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	－	98	△98	－
計	61,640	21,020	82,661	△98	82,563
セグメント利益	4,866	1,460	6,327	△1,608	4,718
セグメント資産	62,414	29,244	91,659	12,162	103,822
その他の項目					
減価償却費	1,981	521	2,503	163	2,666
のれんの償却額	24	3	28	－	28
持分法適用会社への投資額	365	－	365	－	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,076	296	1,373	2,141	3,515

(注) 1　セグメント利益の調整額△1,608百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額12,162百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	うち米国	欧州	うちドイツ	アジア・その他	合計
14,588	16,379	14,098	30,687	10,147	16,338	77,994

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	うちドイツ	アジア・その他	合計
10,107	2,495	18,338	15,193	146	31,087

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	うち米国	欧州	うちドイツ	アジア・その他	合計
14,745	21,089	18,544	32,210	9,413	14,518	82,563

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	うちドイツ	アジア・その他	合計
11,967	2,517	17,827	14,881	123	32,436

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
当期償却額	23	3	26	－	26
当期末残高	98	15	113	－	113

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
当期償却額	24	3	28	－	28
当期末残高	76	11	88	－	88

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	4,589円71銭	4,890円16銭
１株当たり当期純利益	306円09銭	240円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	305円88銭	240円23銭

（注）１　「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度44,600株、当連結会計年度35,300株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度45,597株、当連結会計年度36,599株）。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 （2025年９月30日）	当連結会計年度末 （2026年９月30日）
純資産の部の合計額	（百万円）	67,219	71,724
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	44	18
（うち新株予約権）	（百万円）	(44)	(18)
（うち非支配株主持分）	（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	67,174	71,706
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	14,635	14,663

３　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	4,527	3,524
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	4,527	3,524
普通株式の期中平均株式数	（千株）	14,791	14,659
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
普通株式増加数	（千株）	9	11
（うち新株予約権）	（千株）	(9)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。